



## 2026年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2026年3月10日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 2026年4月23日

配当支払開始予定日

2026年4月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年4月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期の業績(2025年2月1日～2026年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	3,777	3.8	248	17.7	303	12.5	236	1.9
2025年1月期	3,927	5.5	302	24.4	346	18.5	240	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	44.27	44.20	2.3	2.7	6.6
2025年1月期	43.94	43.88	2.3	3.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 百万円 2025年1月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	11,281	10,441	92.5	2,009.71
2025年1月期	11,208	10,373	92.5	1,935.09

(参考) 自己資本 2026年1月期 10,432百万円 2025年1月期 10,364百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	441	478	355	591
2025年1月期	423	360	417	980

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期		16.00		16.00	32.00	174	72.8	1.7
2026年1月期		16.00		16.00	32.00	168	72.3	1.6
2027年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00		75.9	

### 3. 2027年1月期の業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,024	6.1	67	50.4	90	43.4	62	45.1	11.81
通期	4,250	12.5	276	11.2	323	6.5	224	4.8	42.15

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	6,299,000 株	2025年1月期	6,469,000 株
期末自己株式数	2026年1月期	1,107,930 株	2025年1月期	1,112,830 株
期中平均株式数	2026年1月期	5,331,768 株	2025年1月期	5,472,833 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況 .....	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(7) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	17
生産、受注及び販売の状況 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きましたが、国内での継続的な物価上昇や米国の通商政策による経済の下振れリスクが懸念されるなど、依然としてその先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、サーミアブソーバー端子台やカムスイッチが増加しましたが、I/Oターミナルや各種表示器が減少したことから、売上高は3,777百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を下回り、材料費高騰による製造原価の増加ならびに販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は248百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は303百万円(前年同期比12.5%減)、当期純利益は236百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

#### ② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

##### (制御用開閉器)

補助スイッチやカムスイッチが増加したことから、売上高は1,032百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

##### (接続機器)

主力の汎用端子台やサーミアブソーバー端子台が増加したことから、売上高は1,713百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

##### (表示灯・表示器)

各種表示器やLED表示灯が減少したことから、売上高は469百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

##### (電子応用機器)

I/Oターミナルや表示モジュールが減少したことから、売上高は524百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

##### (その他)

電気制御機器以外の売上高は38百万円(前年同期比323.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ72百万円増加し、11,281百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少143百万円、有価証券の増加109百万円、投資有価証券の増加345百万円及び固定資産の投資その他の資産のその他に含まれる長期預金の減少300百万円等によるものであります。

#### ② 負債

負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、839百万円となりました。主な要因は、未払消費税等の減少41百万円、製品保証引当金の減少86百万円及び繰延税金負債の増加108百万円等によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、10,441百万円となりました。主な要因は、自己株式の消却等による利益剰余金の減少125百万円及びその他有価証券評価差額金の増加182百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ389百万円減少し、当事業年度末には591百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、441百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益303百万円、減価償却費227百万円、売上債権の減少182百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加93百万円及び法人税等の支払額78百万円等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の減少は、478百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

主な要因は、金型投資等を含む有形固定資産の取得による支出203百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、355百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

要因は、配当金の支払額170百万円及び自己株式の取得による支出184百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期	2026年1月期
自己資本比率(%)	93.4	93.5	92.5	92.5	92.5
時価ベースの自己資本比率(%)	58.4	55.3	57.6	52.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	355.8	406.1	446.9	359.3	296.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (4) 今後の見通し

国内においては継続的な物価上昇に加え、賃上げによる人件費の上昇が見込まれ、海外においては米国の通商政策や地政学リスクが懸念されるなど、依然として、景気の動向に先行き不透明な状況が続いております。

当社の主力である重電機器市場は、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化、再生可能エネルギーの活用や電力網のレジリエンス強化のため広域連系システムの整備が進んでおり、そのニーズの変化とともに事業環境は大きくかつ急速に変化しています。

当社では引き続き、「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」を通じた売上高の拡大のほか、デジタル化や省力化・省人化をはじめとする、顧客ニーズに沿った製品開発の更なる強化に努めてまいります。

次期の業績については、電力需要の高まりや製品販売価格の見直しにより、売上高は4,250百万円(前年同期比12.5%増)、利益面におきましては、国内における物価上昇に伴う材料費や人への投資による人件費等が増加しますが、営業利益は276百万円(前年同期比11.2%増)、経常利益323百万円(前年同期比6.5%増)、当期純利益224百万円(前年同期比4.8%減)を見込んでおります。

## (5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率 (ROE) 及び1株当たり当期純利益 (EPS) を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.3% (対目標数値比46.0%)、44円27銭 (対目標数値比55.3%) となりました。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、企業価値向上に向けて、技術開発、人材育成、IT (情報技術) 化、生産合理化など、成長投資のための内部留保を確保した上で、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定配当することを利益配分の基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末配当を16円00銭とさせていただき、年間32円00銭 (中間配当16円00銭を実施) を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は72.3%、純資産配当率は1.6%となります。

次期の配当金につきましては、年間32円00銭 (中間配当16円00銭) を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## (7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(2026年3月10日)現在において判断したものであります。

## ① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中東、アジアに加え、米国、欧州及びオセアニアなどの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社は、中東、アジアを中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約10%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 取引先の信用リスク

当社は、与信管理要領に基づき、与信限度額を決定し、適宜その見直しを行って取引先の信用リスクを回避しておりますが、事業環境の急激な変化にともなう取引先の倒産により、当該取引先の債権回収に支障が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料の価格変動と調達

当社製品の原材料である成形材料及び金属は、資源輸出国の経済情勢や国際的な需給バランス等により価格が変動しております。当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達については、海外地域における自然災害の発生や紛争、政情不安の長期化、事業環境の急激な変化にともなう需給逼迫によって、その調達が困難またはその納期が長期に及ぶ場合、生産体制に影響することで取引先に対する納入遅延が発生し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格 (UL) 等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険 (PL 保険) に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産権

当社では、特許権をはじめとする知的財産権を厳重に管理しておりますが、第三者が当社の知的財産権を侵害し、または当社が第三者の知的財産権を侵害し、係争事件に発展した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報セキュリティ

当社は、機密情報管理規程をはじめとする社内規程等に基づき、事業上の機密情報や役員・従業員の個人情報等を厳重に管理しておりますが、外部からの悪意ある不正アクセスや関係者による機密情報等の不正な持ち出しによって情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用が毀損し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

## ⑩ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券の合計残高は1,702百万円と、総資産の約15%を占めており、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

## ⑪ 自然災害及び感染症等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災、新型の感染症等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害や火災等の発生、新型感染症の影響が長期化した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 人材の育成及び確保

当社は、社会インフラを支える電気制御機器メーカーとして製品開発、品質管理、販売活動に携わる人材の確保が事業活動の継続・発展のために極めて重要であると考えており、社内の人材育成に加え外部からの経験豊富な人材獲得の他、人材流出防止のために「働きがいのある職場環境の整備」を重点戦略に掲げ、エンゲージメント向上とダイバーシティの確保を推進しております。しかしながら、労働者不足の影響を受け、必要な人材を必要な時期に十分に確保できない場合や人材が流出した場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1953年の創業以来、70年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力である重電機器市場は、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化、再生可能エネルギーの活用や電力網のレジリエンス強化のため広域連系系統の整備が進んでおり、そのニーズの変化とともに事業環境は大きく、かつ急速に変化しています。

当社では、長期的目標として第75期(2033年1月期)に売上高5,000百万円を目指す経営計画「新STEP50」を策定し、このうち2027年1月期までの3カ年を「中期経営計画2027 新STEP50フェーズ1」と称して、2027年1月期に4,250百万円の売上高を目指し、重点市場である「重電機器市場の深耕」、「鉄道車両市場の開拓」、「海外市場の開拓」に加え、「利益拡大への取り組み強化」、「働きがいのある職場環境の整備」、「サステナブルへの取り組み推進」を重点項目としております。

事業拡大のため、当社の既存の強みを追求するとともにデジタル化、省力化・省人化に対応した製品開発を迅速に進めていくことが必須であるほか、新規事業への挑戦として外販用の装置製作と金型製作の2つの技術を基礎に、省力化・省人化のニーズに直面する様々な産業へ展開してまいります。

利益拡大のためには、このような売上高の強化・拡大とともに、コスト体質の改革が課題であり、業務のスリム化、工場の効率の運用、不良を生まない品質体制の強化によりコスト競争力を高めてまいります。また、製造原価低減と合わせて、製品販売価格の適正化に向けた取り組みを進めてまいります。

上記課題を解決するためには人材の確保・育成が不可欠であることから、「エンゲージメント向上」及び「ダイバーシティ推進」によって働きがいのある職場環境を整備してまいります。

さらに世界的な課題としてのサステナブル社会実現のため、「社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを」、「環境にもやさしさを」、「人の成長を促し働きがいのある企業づくり」をテーマに高品質・高信頼性の製品提供、障がい者の活躍支援や温室効果ガスの排出量削減を進めてまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,780,363	3,791,085
受取手形	30,230	9,717
電子記録債権	340,796	322,080
売掛金	1,179,720	1,036,555
有価証券	—	109,793
製品	226,750	224,393
仕掛品	399,295	429,830
原材料	551,320	616,355
前払費用	17,904	22,389
その他	27,330	60,638
流動資産合計	6,553,712	6,622,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,785,670	3,844,050
減価償却累計額	△2,460,276	△2,560,518
建物(純額)	1,325,393	1,283,532
構築物	130,591	132,481
減価償却累計額	△127,753	△128,870
構築物(純額)	2,837	3,610
機械及び装置	1,251,979	1,274,061
減価償却累計額	△1,121,071	△1,156,594
機械及び装置(純額)	130,908	117,467
車両運搬具	38,639	38,757
減価償却累計額	△30,271	△32,054
車両運搬具(純額)	8,367	6,702
工具、器具及び備品	2,771,546	2,835,631
減価償却累計額	△2,713,725	△2,758,427
工具、器具及び備品(純額)	57,820	77,204
土地	1,347,479	1,347,479
建設仮勘定	14,654	15,638
有形固定資産合計	2,887,461	2,851,635
無形固定資産		
ソフトウェア	4,545	2,775
その他	247	225
無形固定資産合計	4,792	3,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,691	1,593,048
長期前払費用	4,828	713
その他	509,793	209,869
投資その他の資産合計	1,762,314	1,803,630
固定資産合計	4,654,568	4,658,267
資産合計	11,208,280	11,281,107

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,712	123,004
短期借入金	120,000	120,000
未払金	76,851	113,337
未払費用	51,336	53,328
未払法人税等	46,303	17,189
未払消費税等	41,277	—
預り金	5,395	5,653
賞与引当金	54,470	55,914
製品保証引当金	141,870	55,350
その他	1,961	2,737
流動負債合計	647,178	546,515
固定負債		
繰延税金負債	51,593	160,491
退職給付引当金	119,214	116,442
その他	16,983	16,439
固定負債合計	187,792	293,372
負債合計	834,970	839,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	7,050,000	7,050,000
繰越利益剰余金	648,742	523,377
利益剰余金合計	8,370,554	8,245,189
自己株式	△1,246,757	△1,235,999
株主資本合計	9,915,286	9,800,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,366	631,883
評価・換算差額等合計	449,366	631,883
新株予約権	8,656	8,656
純資産合計	10,373,310	10,441,219
負債純資産合計	11,208,280	11,281,107

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,857,173	3,777,945
商品売上高	70,275	—
売上高合計	3,927,448	3,777,945
売上原価		
製品期首棚卸高	276,848	226,750
当期製品製造原価	2,586,898	2,553,852
当期商品仕入高	56,489	—
合計	2,920,236	2,780,603
他勘定振替高	15,836	10,927
製品期末棚卸高	226,750	224,393
売上原価合計	2,677,649	2,545,283
売上総利益	1,249,799	1,232,661
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,814	37,122
荷造運搬費	54,968	56,244
役員報酬	80,730	86,400
給料	258,644	275,653
賞与	61,738	63,086
賞与引当金繰入額	27,888	28,460
退職給付費用	19,766	20,254
法定福利費	62,031	64,198
賃借料	7,008	6,939
支払手数料	74,024	118,892
租税公課	40,712	39,828
減価償却費	44,239	45,511
その他	175,028	141,476
販売費及び一般管理費合計	947,595	984,069
営業利益	302,203	248,592
営業外収益		
受取利息	2,259	11,854
有価証券利息	685	3,012
受取配当金	22,569	27,808
投資事業組合運用益	12,013	5,652
受取賃貸料	4,027	3,882
助成金収入	1,703	1,015
為替差益	926	1,777
その他	1,918	1,672
営業外収益合計	46,103	56,675
営業外費用		
支払利息	1,154	1,514
支払手数料	401	361
営業外費用合計	1,555	1,875
経常利益	346,751	303,393
特別利益		
固定資産売却益	45	27
特別利益合計	45	27
特別損失		
固定資産除却損	788	0
特別損失合計	788	0
税引前当期純利益	346,008	303,420
法人税、住民税及び事業税	116,524	50,364
法人税等調整額	△10,999	17,037
法人税等合計	105,524	67,401
当期純利益	240,483	236,018

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,238,611	49.0	1,395,062	53.5
II 労務費		677,995	26.8	702,785	26.9
III 経費		611,102	24.2	511,400	19.6
当期総製造費用		2,527,708	100.0	2,609,248	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	480,790		399,295	
合計		3,008,499		3,008,543	
他勘定振替高		22,306		24,860	
期末仕掛品棚卸高		399,295		429,830	
当期製品製造原価		2,586,898		2,553,852	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
外注加工費 (千円)	135,771	143,279
減価償却費 (千円)	155,005	181,972
工場消耗品費 (千円)	33,376	25,747

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
固定資産 (千円)	22,306	24,860

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,087,250	1,704,240	8,017	1,712,257	271,812	400,000	7,050,000	818,637	8,540,450
当期変動額									
剰余金の配当								△194,373	△194,373
当期純利益								240,483	240,483
自己株式の取得									
自己株式の処分			△23	△23					
自己株式の消却			△7,993	△7,993				△216,006	△216,006
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△8,017	△8,017	-	-	-	△169,895	△169,895
当期末残高	1,087,250	1,704,240	-	1,704,240	271,812	400,000	7,050,000	648,742	8,370,554

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,251,734	10,088,223	350,069	350,069	8,656	10,446,949
当期変動額						
剰余金の配当		△194,373				△194,373
当期純利益		240,483				240,483
自己株式の取得	△224,287	△224,287				△224,287
自己株式の処分	5,264	5,240				5,240
自己株式の消却	224,000	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			99,297	99,297		99,297
当期変動額合計	4,976	△172,936	99,297	99,297	-	△73,639
当期末残高	△1,246,757	9,915,286	449,366	449,366	8,656	10,373,310

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,087,250	1,704,240	—	1,704,240	271,812	400,000	7,050,000	648,742	8,370,554
当期変動額									
剰余金の配当								△171,475	△171,475
当期純利益								236,018	236,018
自己株式の取得									
自己株式の処分								△357	△357
自己株式の消却								△189,550	△189,550
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△125,364	△125,364
当期末残高	1,087,250	1,704,240	—	1,704,240	271,812	400,000	7,050,000	523,377	8,245,189

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,246,757	9,915,286	449,366	449,366	8,656	10,373,310
当期変動額						
剰余金の配当		△171,475				△171,475
当期純利益		236,018				236,018
自己株式の取得	△184,280	△184,280				△184,280
自己株式の処分	5,488	5,130				5,130
自己株式の消却	189,550	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			182,516	182,516		182,516
当期変動額合計	10,758	△114,606	182,516	182,516	—	67,909
当期末残高	△1,235,999	9,800,680	631,883	631,883	8,656	10,441,219

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	346,008	303,420
減価償却費	199,245	227,483
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,100	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,075	△2,772
受取利息及び受取配当金	△25,515	△42,675
支払利息	1,154	1,514
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	69,708	△86,520
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,013	△5,652
助成金収入	△1,703	△1,015
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△27
有形固定資産除却損	788	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,074	182,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	138,001	△93,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,181	15,291
その他	△2,240	△15,936
小計	586,957	482,290
利息及び配当金の受取額	24,339	38,734
利息の支払額	△1,177	△1,490
助成金の受取額	1,703	1,015
法人税等の支払額	△188,627	△78,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,195	441,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,800,006	△5,700,000
定期預金の払戻による収入	7,800,011	5,600,000
有形固定資産の取得による支出	△112,405	△203,067
有形固定資産の売却による収入	45	27
投資有価証券の取得による支出	△259,746	△200,000
投資事業組合からの分配による収入	11,300	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,801	△478,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△193,230	△170,699
自己株式の取得による支出	△224,688	△184,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,919	△355,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	2,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355,051	△389,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,415	980,363
現金及び現金同等物の期末残高	980,363	591,085

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
1,027,269	1,609,679	501,716	709,514	70,275	8,994	3,927,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
1,032,491	1,713,212	469,277	524,891	—	38,072	3,777,945

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	1,935円09銭	2,009円71銭
1株当たり当期純利益金額	43円94銭	44円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円88銭	44円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年1月31日)	当事業年度末 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,373,310	10,441,219
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,656	8,656
(うち新株予約権(千円))	(8,656)	(8,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,364,653	10,432,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,356	5,191

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	240,483	236,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,483	236,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,472	5,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	8
(うち新株予約権(千株))	(8)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,029,604	111.0
接続機器 (千円)	1,779,274	111.2
表示灯・表示器 (千円)	446,669	93.3
電子応用機器 (千円)	530,468	78.3
合計 (千円)	3,786,017	102.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## [受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	972,479	95.1	358,266	85.7
接続機器	1,792,178	114.5	353,774	128.7
表示灯・表示器	488,369	120.1	200,197	110.5
電子応用機器	533,036	109.8	215,384	103.9
その他	27,752	143.7	—	—
合計	3,813,814	109.0	1,127,622	103.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## [販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,032,491	100.5
接続機器 (千円)	1,713,212	106.4
表示灯・表示器 (千円)	469,277	93.5
電子応用機器 (千円)	524,891	74.0
その他 (千円)	38,072	423.3
合計 (千円)	3,777,945	96.2

(注) 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,406,132	96.1
海外販売 (千円)	371,812	96.9
合計 (千円)	3,777,945	96.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。

3. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。

なお、海外販売実績は、総販売実績の9.8%となっております。

販路	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	241,602	65.0
中東	35,171	9.5
その他	95,038	25.5
合計	371,812	100.0

以 上